

平成 19 年 9 月期 決算短信(非連結)

平成 19 年 11 月 22 日

上場会社名 ホウライ株式会社  
 コード番号 9 6 7 9  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役兼執行役員経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 12 月 21 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

上場取引所 JASDAQ  
 URL <http://www.horai-kk.co.jp>  
 氏名 中尾 秀光  
 氏名 千葉 正裕 TEL 03-3546-2921  
 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月期の業績(平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月期	5,772	( △3.5)	683	( △0.9)	908	( △7.8)	606	( - )
18 年 9 月期	5,981	( 6.8)	689	( 105.3)	985	( 151.5)	△5,038	( - )

	1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	
19 年 9 月期	43	33	-	-	11.5	3.5	11.8	
18 年 9 月期	△359	59	-	-	△67.2	3.3	11.5	

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月期 - 百万円 18 年 9 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19 年 9 月期	26,094		5,580		21.4	398	57
18 年 9 月期	26,438		4,969		18.8	354	72

(参考) 自己資本 19 年 9 月期 5,580 百万円 18 年 9 月期 4,969 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月期	1,310	△682	△864	3,181
18 年 9 月期	1,254	△919	△826	3,419

2. 配当状況

現金配当	1 株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18 年 9 月期	-	-	-	-	-	-
19 年 9 月期	-	5	5	70	11.5	1.3
20 年 9 月期(予想)	-	5	5	-	10.6	-

3. 20 年 9 月期の業績予想(平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,600	( 1.5)	140	(△27.9)	230	( 2.6)	170	( △8.9)	12	14
通期	6,030	( 4.5)	790	( 15.5)	1,010	( 11.1)	660	( 8.8)	47	14

4.その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

有 ・  無

② ①以外の変更

有 ・  無

〔(注) 詳細は、15 ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      19年9月期      14,040,000株      18年9月期      14,040,000株

② 期末自己株式数      19年9月期      38,847株      18年9月期      31,469株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、企業業績の好調が持続し設備投資が増加、国内景気の回復基調が継続しました。

こうした中、当社の業績は全ての事業部門で営業収益が前年を上回りましたが、砕石事業撤退による減少分を埋めきれず、5,772百万円(前年同期比209百万円減)となりました。

一方営業原価は、保険事業で事業譲受に伴いのれんの償却が増加した他、ゴルフ事業でも増収に伴う若干の原価増がありましたが、全体では4,581百万円(前年同期比265百万円減)となりました。

一般管理費は管理体制の一部変更等により、507百万円(前年同期比62百万円増)となりました。

この結果、営業利益は683百万円(前年同期比6百万円減)となりました。また経常利益はマーケットからのゴルフ会員権買取に伴う消却益の減少等により、908百万円(前年同期比76百万円減)となりました。

最終的な当期純利益は前年の固定資産の減損損失がなくなり、606百万円(前年同期比5,644百万円改善)となりました。

次に各事業部門別の概況につきまして、以下のとおりご報告申し上げます。

#### ①保険事業部門

コンサルティング営業の強化と保険代理店事業譲受など営業基盤の拡充により手数料収入が伸び、営業収益は924百万円(前年同期比50百万円増)を確保しました。

事業譲受に伴うのれん償却の増加等、営業原価も増加したため、営業総利益は244百万円(前年同期比45百万円減)となりました。

#### ②不動産事業部門

さくら堀留ビル等賃貸ビルの入居率が改善し、営業収益は1,696百万円(前年同期比21百万円増)となりました。修繕工事費の抑制等により、営業総利益は703百万円(前年同期比92百万円増)となりました。

#### ③乳業事業部門

ギフト・定期宅配等新規販売チャネルを拡大したことにより、営業収益は673百万円(前年同期比18百万円増)となりました。人件費の抑制、原材料仕入価格の引下げ等により、営業原価を削減し、営業総損失は60百万円(前年同期比43百万円改善)となりました。黒字化には至りませんでした。償却前営業総利益では15百万円の黒字となりました。

#### ④観光事業部門

猛暑、週末の雨天等はあったものの概ね天候に恵まれ、施設拡充効果が寄与したソフトパーラー、売店等が好調で、営業収益は1,475百万円(前年同期比58百万円増)となりました。効果的な人員配置と経費削減に努めた結果、営業原価は前期を下回り、営業総利益は253百万円(前年同期比84百万円増)となりました。

#### ⑤ゴルフ事業部門

コースグレードの維持・改善に努めるとともにきめ細かな営業を展開した結果、来場者数が増加し、営業収益は1,001百万円(前年同期比7百万円増)となりました。

営業収益の増加に伴い営業原価も微増した結果、営業総利益は50百万円(前年同期比4百万円増)となりました。

次期の見通しにつきましては、平成17年11月24日に公表いたしました中期3ヶ年計画(18/9期～20/9期)の最終仕上げ年度でもあり、当初掲げました「経常利益・フリーキャッシュフローとも10億円体制の確立」を目指してまいります。

具体的には、砕石事業撤退による減少分を出来る限りカバーし、営業収益6,030百万円(前年同期比258百万円増)、営業利益790百万円(前年同期比107百万円増)、経常利益1,010百万円(前年同期比102百万円増)、当期純利益660百万円(前年同期比54百万円増)と増収増益の見通しであります。

増収増益に向けての部門別施策の主なものは、保険事業部門で生命保険の新規顧客の開拓と損害保険取引先の多種目化、乳業事業部門で牛体管理の改善等による乳量生産性の向上とギフト・業務用の新規拡大、観光事業部門で施設拡充・イベント販売・メニュー見直し、ゴルフ事業部門でコースグレードの維持と来場者数確保の両立、等であります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

営業キャッシュフローの増加を主因に流動資産は前年同期比29百万円増加し、4,549百万円となりました。一方、不動産の減価償却とのれんの償却を主因に固定資産は前年同期比357百万円減少し、21,544百万円となりました。

負債に関しましては、預り保証金の一部返還と社債の定時償還を主因に、前年同期比955百万円減少し、20,513百万円となりました。

純資産に関しましては、当期純利益の計上を主因に、前年同期比611百万円増加して5,580百万円となりました。なお、前事業年度に固定資産の減損会計の適用を主因に生じた欠損のてん補を行うため、資本準備金を減少し、その他資本剰余金から利益剰余金に4,607百万円を振り替えました。

### ②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得た資金は、営業利益の改善を主因に1,310百万円(前年同期比55百万円増)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した資金は、池袋ビルの自家発電設備更新による支出などを主因に、682百万円(前年同期比236百万円減)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した資金は、社債の定時償還及び入会預り保証金の一部返還による支出を主因に、864百万円(前年同期比38百万円増)となりました。

以上により、現金及び現金同等物は237百万円減少し、その当事業年度末残高は3,181百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標等のトレンド

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率	30.7%	18.8%	21.4%
時価ベースの自己資本比率	17.2%	18.7%	19.1%
債務償還年数	2.7年	1.8年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.2倍	42.2倍	45.5倍

(注) 自己資本比率: 自己資本(純資産-新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針

当社は事業活動から得られる成果を株主の皆様へ安定的に還元(配当)するとともに、将来の適格な投資活動に備えた資本の充実・企業価値の向上のため、内部留保にも心掛けることを基本方針としております。

上記の方針に沿い、当期の配当につきましては 1株当たり 5円とさせていただきます予定であり、次期につきましても当期と同水準を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社各事業部の経営成績及び財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なおお文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### ①情報セキュリティについて

個人情報保護規程等の整備、文書管理の強化等、情報管理には万全を期しておりますが、万一情報の漏洩問題が生じた場合には、会社信用の低下、社会的責任の発生等、事業経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ②保険代理店事業について

保険業界で保険業法改正以降の規制緩和により、生損保相互参入、外国会社や異業種による損害保険業への新規参入とともに、銀行窓口販売の全面的解禁、料率水準の低下などの影響もあり、競争が激化し、収益が圧迫されるリスクがあります。

#### ③天変地異・天候等のリスク

将来において、天変地異等(地震、広域火災等)が起きた場合には、所有不動産の毀損等により、不動産事業収益の悪化や所有資産価値の低下が懸念されます。また、那須千本松地区の観光事業・ゴルフ事業等は、その経営成績が天候に左右されるリスクがあります。

#### ④食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。当社は安全な商品を提供するためマニュアル類の整備・見直し等を進め、品質管理と衛生管理を徹底強化しておりますが、万一重大な品質問題が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ゴルフ預り保証金据置期間の満了について

ゴルフ会員からお預かりした入会保証金は会員の退会時に返還するものであり、据置期間が満了しても、会員が継続して入会している間は引続き保証金として預託され、直ちに保証金を返還するものではありません。しかし退会者からの返還請求の状況によっては、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

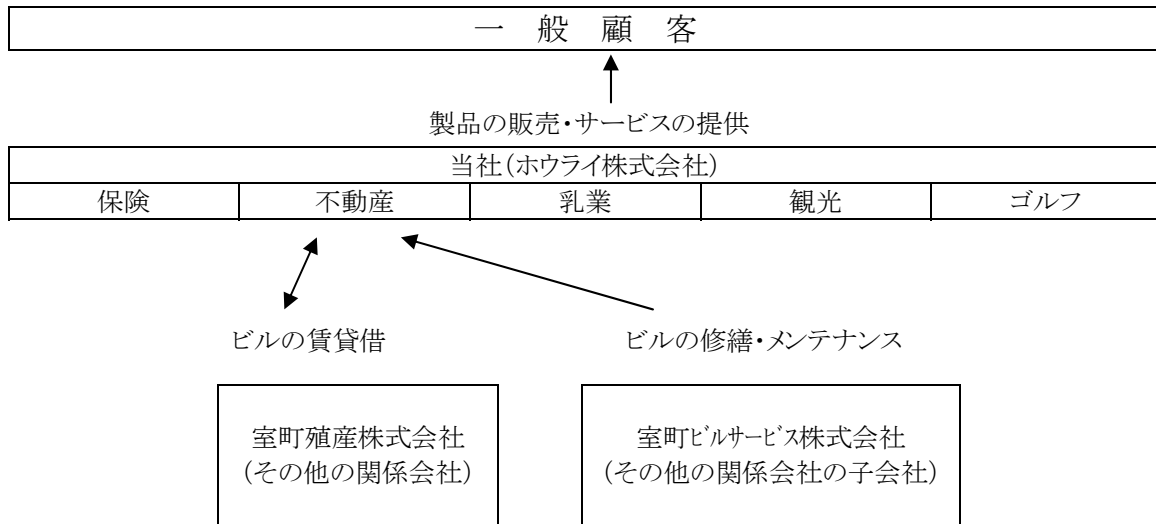
## 2. 企業集団の状況

当社は、保険代理店業務、賃貸ビルの運営、乳製品の製造販売、食堂・レストラン経営および土産品の販売、ゴルフ場の運営など5つの事業活動を展開しております。また、その他の関係会社である室町殖産株式会社は不動産賃貸業を行っており、その他の関係会社の子会社である室町ビルサービス株式会社はビルの修繕・メンテナンス業を行っております。

当社企業集団の事業部門別の活動状況は次のとおりであります。

- ①保 険 事 業      当社の保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期およびがん保険を主とする生命保険募集業務を行っております。
- ②不 動 産 事 業      当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。当社は所有している4つのビルを室町殖産株式会社に一括賃貸しております。一方、同社から新宿ハウライビルを一括賃借しております。また、室町ビルサービス株式会社は、当社所有ビルの修繕・メンテナンスを行っております。
- ③乳 業 事 業      当社の乳業事業本部が原乳の生産から乳製品の製造まで一貫生産し、一般顧客向けに販売すると共に当社の観光事業本部およびゴルフ事業本部に対して乳製品を供給しております。
- ④観 光 事 業      当社の観光事業本部が売店における乳製品・土産品類等の販売およびレストラン・レジャー施設等の運営を行っております。
- ⑤ゴ ル フ 事 業      当社のゴルフ事業本部がハウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部の運営を行っております。

以上を事業系統図として示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は人と自然を大切にし、次の 4 つの領域でのコミュニケーションを図ることにより、永続的健全経営を目指します。

- ①お客様・消費者とのコミュニケーションには誠実と熱意をもって臨みます。  
当社はお客様のニーズにマッチした高品質の商品やサービスを提供し、十分な喜びや満足を持っていただけるよう努めます。
- ②地域・社会とのコミュニケーションによって、共存共栄を目指します。  
法令遵守はもとより、良き企業市民としての義務と責任を果たしつつ、地域・社会への貢献にも注力してまいります。
- ③株主・投資家とのコミュニケーションには透明性の高い経営姿勢で臨みます。  
会社の収益力を高めると共に、各種経営情報の公正な開示を心掛け、適正な株価・配当等を通じて株主・投資家の期待に応えてまいります。
- ④社員・お取引先とのコミュニケーションではお互いの信頼関係を重視いたします。  
役職員および事業パートナーである取引先の人たちとは情報の共有化等により、お互いの理解と信頼関係を深め、協力してゆくことにより事業の維持・発展を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社としては投下資本に対するリターンの極大化により株主(投資家)の期待に応えるべく、基本的な経営指標として ROE(自己資本当期純利益率)を採用しております。

ただし、再生途上にある現時点では、まず純利益の絶対額を安定的に確保することが先決であり、具体的な数値目標の設定につきましては、できるだけ早く設定できるよう、引き続き収益構造の改革に取り組んでまいります。

#### (3) 中期的な経営戦略

前記の基本方針に基づき、人・物・金の活性化・効率化を一段と推進し、まず赤字部門は徹底的なリストラクチャリング・営業戦略の見直し等の実施により早期黒字化を目指します。また、黒字部門についても、同業他社比較により、更に高い水準の黒字を実現することを目指します。

これに向けて、意識改革、組織改革、業務改革等を更に徹底し、抜本的な収益構造の改革を引き続き推進してまいります。

以上により、永続的健全経営の基盤を確立・強化し、将来のいかなる経営課題に対しても十分対処できるような強い経営体質を構築すべく、全役職員一丸となって努力してゆく所存であります。

#### (4) 対処すべき課題

##### ① 保険事業部門

保険商品の銀行窓口販売の全面解禁や少子高齢化の進展などマーケット環境が一段と厳しくなる状況下、コンサルティング力を強化し、トータル リスクマネジメント サービスの充実による差別化戦略と、新規チャネルの開拓による基盤拡充等により、攻めの体制を拡充するとともに、事務効率化を一層推進し、収益増強に注力してまいります。

##### ② 不動産事業部門

オフィスビルのマーケット環境や賃貸条件の動向に留意するとともに、ビルグレードの維持・向上に努め、テナント訴求力の高いビル運営により満室状況の維持と適切な賃料確保に注力してまいります。

##### ③ 乳業事業部門

生産面では、食品の安全性確保を第一に考えて、安全かつ高品質な製品を提供するため、マニュアル類の整備・見直し等を進め品質管理を徹底します。良質な原乳の確保と製造過程における衛生管理を徹底するとともに、合理化と生産性向上に注力いたします。販売面では、営業戦略の見直しなどにより販売基盤の強化を図ります。これにより、早期黒字化を目指してまいります。

④ 観光事業部門

引き続き施設の整備・拡充を推進し、当社の収益の柱となる事業へ強化してまいります。  
またお客様のニーズをしっかりと把握し、売店取扱商品の品揃え拡充やレストランメニューの見直しにも取り組んでまいります。

⑤ ゴルフ事業部門

コースの高品質を維持しながら営業収益の増加を図るとともに、引き続きコストダウンにも注力してまいります。

ゴルフ預り保証金の据置期間満了時の対応につきましては、ホウライカントリー倶楽部は平成17年8月に期限を迎えましたが、当社の提案に対し大多数の会員の皆様から同意をいただき略完了いたしました。平成20年5月に期限を迎える西那須野カントリー倶楽部につきましても、当社の提案に対し既に多くの会員の皆様から同意を頂いております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。



4. 財務諸表

(1)貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	3,717,160		3,962,840		245,680
受取手形	47,611		—		△ 47,611
売掛金	343,606		312,446		△ 31,160
たな卸資産	168,535		168,914		378
前払費用	60,319		59,200		△ 1,118
繰延税金資産	112,401		36,280		△ 76,120
その他	71,114		10,252		△ 60,862
貸倒引当金	△ 1,072		△ 367		705
流動資産合計	4,519,677	17.1	4,549,567	17.4	29,889
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	4,569,898		4,380,966		△ 188,932
構築物	465,974		455,603		△ 10,371
機械及び装置	170,238		148,672		△ 21,565
工具器具備品	499,632		471,477		△ 28,154
土地	7,056,555		7,056,555		—
コース勘定	4,834,505		4,834,505		—
その他	220,513		214,578		△ 5,934
有形固定資産合計	17,817,318	67.4	17,562,358	67.3	△ 254,959
無形固定資産					
のれん	496,864		402,814		△ 94,049
その他	31,513		27,359		△ 4,154
無形固定資産合計	528,377	2.0	430,174	1.7	△ 98,203
投資その他の資産					
投資有価証券	931,366		937,909		6,542
出資金	3,859		3,109		△ 750
長期前払費用	141,838		115,546		△ 26,292
保険積立金	2,465,136		2,485,098		19,961
その他	37,696		33,272		△ 4,423
貸倒引当金	△ 23,730		△ 23,000		730
投資その他の資産合計	3,556,167	13.4	3,551,936	13.6	△ 4,231
固定資産合計	21,901,864	82.8	21,544,469	82.6	△ 357,394
III 繰延資産					
社債発行費	16,873		—		△ 16,873
繰延資産合計	16,873	0.1	—	—	△ 16,873
資産合計	26,438,415	100.0	26,094,036	100.0	△ 344,378

( 単位:千円 )

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
買 掛 金	76,716		80,265		3,549
一 年 内 償 還 予 定 社 債	100,000		100,000		—
未 払 金	63,592		2,318		△ 61,273
未 払 費 用	194,853		188,037		△ 6,816
未 払 法 人 税 等	28,785		202,918		174,132
未 払 消 費 税 等	—		70,870		70,870
前 受 金	59,457		56,981		△ 2,475
保 険 会 社 勘 定	297,969		281,222		△ 16,746
預 り 金	27,972		28,666		693
賞 与 引 当 金	41,532		42,045		513
一 年 内 返 還 予 定 入 会 預 り 保 証 金	—		586,800		586,800
そ の 他	86,427		7,392		△ 79,034
流動負債合計	977,308	3.7	1,647,519	6.3	670,211
II 固定負債					
社 債	2,150,000		2,050,000		△ 100,000
繰 延 税 金 負 債	11,834		15,725		3,891
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	41,990		60,540		18,550
預 り 保 証 金	18,281,061		16,739,851		△ 1,541,210
そ の 他	7,113		—		△ 7,113
固定負債合計	20,491,999	77.5	18,866,116	72.3	△ 1,625,882
負 債 合 計	21,469,307	81.2	20,513,635	78.6	△ 955,671
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	4,340,550	16.4	4,340,550	16.6	—
資本剰余金					
資 本 準 備 金	5,134,722		527,052		△ 4,607,669
資本剰余金合計	5,134,722	19.4	527,052	2.0	△ 4,607,669
利益剰余金					
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 4,607,669		606,899		5,214,568
利益剰余金合計	△ 4,607,669	△ 17.4	606,899	2.3	5,214,568
自己株式	△ 7,528	△ 0.0	△ 10,231	△ 0.0	△ 2,703
株主資本合計	4,860,074	18.4	5,464,270	20.9	604,195
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	109,033		116,130		7,096
評価・換算差額等合計	109,033	0.4	116,130	0.5	7,096
純 資 産 合 計	4,969,108	18.8	5,580,400	21.4	611,292
負 債 純 資 産 合 計	26,438,415	100.0	26,094,036	100.0	△ 344,378

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2)損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	前事業年度 〔自平成17年10月1日 至平成18年9月30日〕		当事業年度 〔自平成18年10月1日 至平成19年9月30日〕		対前年比
	金額	百分比	金額	百分比	金額
I 営業収益	5,981,987	100.0	5,772,375	100.0	△ 209,612
II 営業原価	4,846,770	81.0	4,581,154	79.4	△ 265,616
営業総利益	1,135,217	19.0	1,191,221	20.6	56,003
III 一般管理費	445,345	7.5	507,483	8.8	62,138
営業利益	689,871	11.5	683,737	11.8	△ 6,134
IV 営業外収益	383,055	6.4	313,502	5.4	△ 69,552
受取利息	1,131		6,894		5,763
受取配当金	20,352		18,345		△ 2,007
会員権消却益	317,687		261,820		△ 55,866
その他	43,884		26,441		△ 17,442
V 営業外費用	87,724	1.4	88,482	1.5	758
社債利息	29,730		28,750		△ 979
社債発行費償却	16,873		16,873		—
支払保証料	14,098		13,490		△ 607
社告掲載費用	—		8,950		8,950
ゴルフ関連調査研究費	19,442		8,638		△ 10,804
その他	7,579		11,780		4,200
経常利益	985,203	16.5	908,757	15.7	△ 76,445
VI 特別利益	24,220	0.4	1,208	0.0	△ 23,012
固定資産売却益	24,220		1,208		△ 23,012
VII 特別損失	6,090,044	101.8	28,121	0.5	△ 6,061,923
固定資産除売却損	111,620		2,214		△ 109,406
減損損失	5,806,366		—		△ 5,806,366
投資有価証券売却損	7,466		—		△ 7,466
投資有価証券評価損	31,779		25,907		△ 5,871
碎石工場原状回復費用	131,402		—		△ 131,402
その他	1,410		—		△ 1,410
税引前当期純利益又は純損失(△)	△ 5,080,621	△ 84.9	881,844	15.2	5,962,465
法人税、住民税及び事業税	13,122	0.2	199,763	3.4	186,641
法人税等調整額	△ 55,713	△ 0.9	75,181	1.3	130,894
当期純利益又は純損失(△)	△ 5,038,030	△ 84.2	606,899	10.5	5,644,929

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
平成17年9月30日残高	4,340,550	5,134,722	430,360	△ 5,525	9,900,107	132,169	10,032,276
当期変動額							
当期純損失			△ 5,038,030		△ 5,038,030		△ 5,038,030
自己株式の取得				△ 2,002	△ 2,002		△ 2,002
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 23,135	△ 23,135
当期変動額合計	—	—	△ 5,038,030	△ 2,002	△ 5,040,032	△ 23,135	△ 5,063,167
平成18年9月30日残高	4,340,550	5,134,722	△ 4,607,669	△ 7,528	4,860,074	109,033	4,969,108

当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日残高	4,340,550	5,134,722	△ 4,607,669	△ 7,528	4,860,074	109,033	4,969,108
当期変動額							
資本準備金の減少 及び剰余金の処分		△ 4,607,669	4,607,669		—		—
当期純利益			606,899		606,899		606,899
自己株式の取得				△ 2,703	△ 2,703		△ 2,703
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						7,096	7,096
当期変動額合計	—	△ 4,607,669	5,214,568	△ 2,703	604,196	7,096	611,292
平成19年9月30日残高	4,340,550	527,052	606,899	△ 10,231	5,464,270	116,130	5,580,400

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4)キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	前事業年度 〔自平成17年10月1日 至平成18年9月30日〕	当事業年度 〔自平成18年10月1日 至平成19年9月30日〕	対前年比
		金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△ 5,080,621	881,844	
減価償却費		505,188	411,920	
減損損失		5,806,366	—	
のれん償却額		—	119,287	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		1,373	△ 705	
賞与引当金の増減額(減少:△)		11,842	513	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		4,270	18,550	
受取利息及び受取配当金		△ 21,483	△ 25,239	
会員権消却益		△ 317,687	△ 261,820	
社債利息		29,730	28,750	
有形固定資産売却益		△ 24,220	△ 1,208	
有形固定資産除売却損		111,620	2,214	
投資有価証券売却損		7,466	—	
投資有価証券評価損		31,779	25,907	
砕石工場原状回復費用		131,402	—	
売上債権の増減額(増加:△)		△ 51,231	78,771	
たな卸資産の増減額(増加:△)		35,273	△ 378	
仕入債務の増減額(減少:△)		3,043	3,549	
その他		92,161	128,723	
小計		1,276,272	1,410,679	134,406
利息及び配当金の受取額		20,911	23,901	
利息の支払額		△ 29,755	△ 28,775	
砕石工場原状回復費用の支払額		—	△ 46,594	
法人税等の支払額		△ 12,520	△ 49,168	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,254,909	1,310,042	55,133
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		—	△ 500,000	
有形固定資産の取得による支出		△ 489,679	△ 180,486	
有形固定資産の売却による収入		24,149	61,887	
無形固定資産の取得による支出		△ 523,730	△ 29,168	
投資有価証券の取得による支出		△ 5,999	△ 21,200	
投資有価証券の売却による収入		10,264	—	
その他		65,969	△ 13,965	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 919,025	△ 682,933	236,092
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
社債の償還による支出		△ 100,000	△ 100,000	
入会預り保証金の返還による支出		△ 724,312	△ 761,979	
配当金の支払額		△ 3	—	
その他		△ 2,002	△ 2,703	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 826,318	△ 864,682	△ 38,363
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 490,434	△ 237,572	252,861
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,909,625	3,419,191	△ 490,434
VI 現金及び現金同等物の期末残高		3,419,191	3,181,618	△ 237,572

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

・ 其他有価証券

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、半製品、仕掛品、原材料の一部（主に那須乳業工場のもの）	総平均法による原価法
商品、貯蔵品、上記以外の原材料	最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	ゴルフ事業部の建物・構築物	定額法
	ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設を除く）	定額法
	乳 牛	定額法
	そ の 他	定率法

なお、主な耐用年数は建物が 15 年～50 年、構築物が 10 年～30 年であります。

(2) 無形固定資産 定額法

なお、主な償却年数または耐用年数は営業権が 5 年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間（5 年）であります。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 3 年間で毎期均等償却をしております。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5 年）による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。ただし、当期末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金（保険会社勘定に見合うものを除く）および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 会計処理方法の変更

### (有形固定資産の減価償却方法)

法人税法の改正に伴い当事業年度から、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

## 表示方法の変更

### (貸借対照表)

前事業年度末において流動負債の「その他」に含めて表示していた「一年内返還予定入会預り保証金」は、当事業年度末において負債及び純資産額の合計額の 100 分の 1 を超えたため独立科目で表示しております。

なお、前事業年度末の流動負債の「その他」に含まれている「一年内返還予定入会預り保証金」は 69,000 千円であります。

### (損益計算書)

前事業年度まで独立科目で表示しておりました「保険積立金配当金」(当期 1,552 千円)は、営業外収益の総額の 100 分の 10 以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

### (キャッシュ・フロー計算書)

営業権償却額は前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めておりましたが、当事業年度から「のれん償却額」として表示しております。

なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含まれている営業権償却額は 63,332 千円であります。

注 記

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成 18 年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成 19 年 9 月 30 日)																								
1. 現金及び預金	現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 297,969 千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。	現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 281,222 千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。																								
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,157,278 千円	12,525,236 千円																								
3. 担保資産	無担保社債の保証委託に対して担保に提供している資産は次のとおりであります。  <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>548,307 千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>395 千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>10,839 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,425 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,084,780 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,645,748 千円</td> </tr> </table>	建 物	548,307 千円	構 築 物	395 千円	機 械 装 置	10,839 千円	工具器具備品	1,425 千円	土 地	2,084,780 千円	合 計	2,645,748 千円	無担保社債の保証委託に対して担保に提供している資産は次のとおりであります。  <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>504,261 千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>320 千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>8,672 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>941 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,084,780 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,598,975 千円</td> </tr> </table>	建 物	504,261 千円	構 築 物	320 千円	機 械 装 置	8,672 千円	工具器具備品	941 千円	土 地	2,084,780 千円	合 計	2,598,975 千円
建 物	548,307 千円																									
構 築 物	395 千円																									
機 械 装 置	10,839 千円																									
工具器具備品	1,425 千円																									
土 地	2,084,780 千円																									
合 計	2,645,748 千円																									
建 物	504,261 千円																									
構 築 物	320 千円																									
機 械 装 置	8,672 千円																									
工具器具備品	941 千円																									
土 地	2,084,780 千円																									
合 計	2,598,975 千円																									
4. 預り保証金	ホライカントリー倶楽部入会預り保証金は一部を返還するとともに返還期限の延長を進めた結果、当期末の入会預り保証金残高は 9,657,000 千円となり、このうち一部返還予定額の残高 69,000 千円を流動負債として表示しております。西那須野カントリー倶楽部入会預り保証金(返還据置期間は平成 20 年 5 月まで)は 7,779,200 千円であります。	ホライカントリー倶楽部入会預り保証金は一部を返還するとともに返還期限の延長を進めた結果、当期末の入会預り保証金残高は 9,172,000 千円となり、このうち一部返還予定額の残高 24,000 千円を流動負債として表示しております。西那須野カントリー倶楽部入会預り保証金(返還据置期間は平成 20 年 5 月まで)についても一部返還と返還期限の延長を進めた結果、当期末の入会預り保証金残高は 7,240,400 千円となり、このうち一部返還予定額の残高 562,800 千円を流動負債として表示しております。																								
5. 保証債務 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。	西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 1 名 170 千円	—																								
6. 休日満期手形	期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。  受取手形 5,857 千円	—																								



(損益計算書関係)

	前事業年度 (平成 18 年 9 月 30 日)				当事業年度 (平成 19 年 9 月 30 日)
減 損 損 失	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				_____
	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	
	ゴルフ場	(ホウライ カントリー 倶楽部) 栃木県 那須塩原市	建物	1,072,274	
			構築物	532,324	
			その他	29,253	
			小計	1,633,852	
	ゴルフ場	(西那須野 カントリー 倶楽部) 栃木県 那須塩原市	建物	1,827,285	
			構築物	736,864	
			コース勘定	1,266,087	
			その他	70,634	
	小計	3,900,873			
	遊休資産	栃木県 那須塩原市	建物	232,515	
			構築物	34,965	
			その他	4,160	
			小計	271,640	
合 計			5,806,366		
<p>当社は管理会計上の事業区分にもとづく事業所を単位として、また、遊休資産については個別物件を単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ゴルフ場については収益性の低下により、また、遊休資産については将来の用途が定まっていないため、減損損失を認識しました。</p> <p>ゴルフ場および遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゴルフ場については不動産鑑定評価額、遊休資産については個別に売却可能価額を見積り評価しております。</p>					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式(株)	14,040,000	—	—	14,040,000
自己株式 普通株式(株)	26,445	5,024	—	31,469

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,024株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式(株)	14,040,000	—	—	14,040,000
自己株式 普通株式(株)	31,469	7,378	—	38,847

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,378株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	70,005千円	利益剰余金	5円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

	前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,717,160千円	3,962,840千円
保険会社勘定に見合う現金及び預金	△297,969千円	△281,222千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	△500,000千円
現金及び現金同等物	<u>3,419,191千円</u>	<u>3,181,618千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)					当事業年度 (平成19年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	93,835	44,103	41,258	8,473	車両運搬具	93,835	44,103	41,258	8,473
工具器具備品	3,960	330	—	3,630	工具器具備品	3,960	1,122	—	2,838
合計	97,795	44,433	41,258	12,103	合計	97,795	45,225	41,258	11,311
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。</p>					同 左				
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 17,864千円					1年以内 16,378千円				
1年超 18,424千円					1年超 2,046千円				
合計 36,289千円					合計 18,424千円				
リース資産減損勘定期末残高 24,185千円					リース資産減損勘定期末残高 7,113千円				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。</p>					同 左				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				
支払リース料 18,320千円					支払リース料 17,864千円				
リース資産減損勘定の取崩額 17,990千円					リース資産減損勘定の取崩額 17,072千円				
減価償却費相当額 330千円					減価償却費相当額 792千円				
減損損失 42,176千円					減損損失 —千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	122,161	290,982	168,821
債券	—	—	—
その他	89,530	105,737	16,206
小計	211,692	396,720	185,027
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22,190	20,412	△1,778
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	22,190	20,412	△1,778
合計	233,882	417,132	183,249

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,264	—	7,466

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	508,316
投資事業有限責任組合への出資	5,918
合計	514,234

当事業年度(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	138,105	315,077	176,972
債券	—	—	—
その他	89,530	107,734	18,203
小計	227,635	422,812	195,176
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	227,635	422,812	195,176

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	510,295
投資事業有限責任組合への出資	4,801
合計	515,096

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	室町殖産(株)	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接 7.13% 間接 12.82%	-	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	900,564	売掛金	34,631
								土地建物賃借料	489,600	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接 12.82%	-	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	173,263	-	-
								建物改修工事の委託	222,940	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。  
 (2) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

(関連当事者との取引)

当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	室町殖産(株)	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接 7.13% 間接 12.82%	-	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	920,764	売掛金	33,075
								土地建物賃貸料	488,000	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接 12.82%	-	ビルメンテナンス等	ビルメンテナンスの委託	113,625	-	-
							の委託	建物改修工事の委託	59,868	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。  
 (2) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	当事業年度 (平成 19 年 9 月 30 日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減損損失 2,236,135 千円	減損損失 2,125,243 千円
投資有価証券評価損 116,145 千円	投資有価証券評価損 126,637 千円
税務上の繰越欠損金 77,969 千円	役員退職慰労引当金 24,518 千円
役員退職慰労引当金 17,005 千円	賞与引当金 17,028 千円
賞与引当金 16,820 千円	その他 <u>31,401 千円</u>
その他 29,760 千円	繰延税金資産小計 2,324,830 千円
繰延税金資産小計 2,493,838 千円	評価性引当額 <u>△2,188,515 千円</u>
評価性引当額 <u>△2,280,187 千円</u>	繰延税金資産合計 136,315 千円
繰延税金資産合計 213,651 千円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用 △38,868 千円	前払年金費用 △36,713 千円
その他有価証券評価差額金 <u>△74,216 千円</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△79,046 千円</u>
繰延税金負債合計 <u>△113,084 千円</u>	繰延税金負債合計 <u>△115,760 千円</u>
繰延税金資産の純額 <u>100,566 千円</u>	繰延税金資産の純額 <u>20,555 千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 △40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
住民税均等割 0.3%	住民税均等割 1.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4%
評価性引当額 <u>39.3%</u>	評価性引当額 △10.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△0.8%</u>	その他 <u>△0.2%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>31.2%</u>



(退職給付関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p>
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年9月30日現在) (単位：千円)</p>	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年9月30日現在) (単位：千円)</p>
<p>イ.退職給付債務 <span style="float: right;">△495,769</span></p> <p>ロ.年金資産 <span style="float: right;"><u>634,831</u></span></p> <p>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ) <span style="float: right;">139,062</span></p> <p>ニ.未認識過去勤務債務 <span style="float: right;">763</span></p> <p>ホ.未認識数理計算上の差異 <span style="float: right;"><u>△43,854</u></span></p> <p>ヘ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) <span style="float: right;">95,970</span></p> <p>ト.前払年金費用 <span style="float: right;"><u>95,970</u></span></p> <p>チ.退職給付引当金(ヘ-ト) <span style="float: right;"><u>—</u></span></p>	<p>イ.退職給付債務 <span style="float: right;">△482,215</span></p> <p>ロ.年金資産 <span style="float: right;"><u>648,963</u></span></p> <p>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ) <span style="float: right;">166,748</span></p> <p>ニ.未認識過去勤務債務 <span style="float: right;">—</span></p> <p>ホ.未認識数理計算上の差異 <span style="float: right;"><u>△76,096</u></span></p> <p>ヘ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) <span style="float: right;">90,651</span></p> <p>ト.前払年金費用 <span style="float: right;"><u>90,651</u></span></p> <p>チ.退職給付引当金(ヘ-ト) <span style="float: right;"><u>—</u></span></p>
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日) (単位：千円)</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日) (単位：千円)</p>
<p>イ.勤務費用 <span style="float: right;">34,463</span></p> <p>ロ.利息費用 <span style="float: right;">9,382</span></p> <p>ハ.期待運用収益 <span style="float: right;">△11,168</span></p> <p>ニ.過去勤務債務の費用処理額 <span style="float: right;">1,526</span></p> <p>ホ.数理計算上の差異の費用処理額 <span style="float: right;"><u>7,851</u></span></p> <p>ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) <span style="float: right;"><u>42,055</u></span></p>	<p>イ.勤務費用 <span style="float: right;">36,571</span></p> <p>ロ.利息費用 <span style="float: right;">9,915</span></p> <p>ハ.期待運用収益 <span style="float: right;">△12,696</span></p> <p>ニ.過去勤務債務の費用処理額 <span style="float: right;">763</span></p> <p>ホ.数理計算上の差異の費用処理額 <span style="float: right;"><u>3,003</u></span></p> <p>ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) <span style="float: right;"><u>37,556</u></span></p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>
<p>イ.退職給付見込額の期間配分方法 <span style="float: right;">期間定額基準</span></p> <p>ロ.割引率 <span style="float: right;">2.0%</span></p> <p>ハ.期待運用収益率 <span style="float: right;">2.0%</span></p> <p>ニ.過去勤務債務の額の処理年数 <span style="float: right;">5年</span> (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <p>ホ.数理計算上の差異の処理年数 <span style="float: right;">10年</span> (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法)</p>	<p>イ.退職給付見込額の期間配分方法 <span style="float: right;">期間定額基準</span></p> <p>ロ.割引率 <span style="float: right;">2.0%</span></p> <p>ハ.期待運用収益率 <span style="float: right;">2.0%</span></p> <p>ニ.過去勤務債務の額の処理年数 <span style="float: right;">5年</span> (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <p>ホ.数理計算上の差異の処理年数 <span style="float: right;">10年</span> (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法)</p>

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)
1株当たり純資産額	354円72銭	398円57銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△359円59銭	43円33銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式がな いため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式がな いため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)
当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	△5,038,030	606,899
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千 円)	△5,038,030	606,899
期中平均株式数(株)	14,010,574	14,005,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 役員 の 異 動

(平成19年12月21日付予定)

1. 新任取締役候補

取 締 役            立 野 邦 彦  
(現 当社執行役員ゴルフ事業本部長)

2. 退任予定取締役

現 常務取締役    大河内 英教

以 上